

国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命－世界プロレタリア独裁－共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

各号の内容	11月政治アピール …P2~3	1997年 11月1日 第508号 編集発行人 海路 薫 一部 200円	火祭 火 ZOROSH-	共産主義者同盟（全国委員会） ■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19 明豊ビル401号 大労協内 TEL(06)371-3706 ○郵便振替 00930-0-63333 ○銀行口座 第一勧銀 551-1058150
	名護ヘリポート建設阻止せよ …P4~5			
	台湾階級闘争に連帯を …P8~11			



新ガイドライン粉碎掲げ首都に決起した労学（10・10闘争）

先進的労働者人民の任務は、このような総抵抗戦を推進しつつ、これを反帝国主義へと領導することにある。昨年から今年にかけて切りひらかれてきた反基地国際共同闘争をさらに推進し、新ガイドライン安保に対するアジャ規模での共同の反撃戦を組織していかねばならない。そして、わが国における新ガイドライン安保とのたたかいを全力で領導していくしかねばならない。このたたかいにとって、一月一七日から一九日に台湾で開催されるAWC国際幹事会の成功をかち取り、一二月六日から七日のアジア共同行動全国交流フォーラムと全国各地での集会の成功を実現することは決定的に重要である。われわれは、これらを準備する国内外の先進的労働者人民の努力を断固として支持し、すべてのたかう労働者人民がともに決起することを呼びかける。この一一月から一二月のたたかいを通して、来る九八年の歴史的攻防を切りひらくために全力で奮闘しよう。われわれ共産主義者同盟（全国委員会）は、その最前线において、プロレタリア前衛党としての任務を全党的な総力をあげて担いきる決意である。ともにたたかわん！

全国のたたかう労働者人民の皆さん！九月二三日に新ガイドラインを締結した日米帝は、これにもとづく戦争計画の作成を急いでいる。まさに新ガイドライン安保は、朝鮮半島そして台湾海峡を当面の焦点とした全アジア人民への侵略反革命戦争宣言に他ならない。日帝・橋本政権は、さらに有事立法の制定・改憲、行革による戦争を遂行できる強力な中央政府の編成、組織犯罪対策法による労働者人民への治安弾圧の強化など、侵略反革命戦争態勢を築きあげようとしている。他方で、労働法制改悪や社会保障・社会福祉の切り捨てが進行し、労働者への搾取・収奪の強化と諸権利のはく奪攻撃もますます強まっている。これらの攻撃が、来年の通常国会に向けて一挙に進行していくとしているのだ。

今こそ広範な労働者人民の総抵抗戦を組織するたたかいの先頭に、すべての先進的労働者人民は立たねばならない。とりわけ名護ヘリポート基地建設を阻止するためのたたかいに全国から連帯と支援を集中し、労働法制改悪に反対する労働運動の全国的なたたかいを推進し、進行する侵略反革命戦争態勢の形成と有事立法制定に反対する全人民的な闘争陣形の構築を急がねばならない。

AWC国際幹事会の成功を

12・6~7全国フォーラムへ

すべてのたたかう労働者人民の皆さんへ。進行する日本帝国主義の侵略反革命戦争態勢の形成と労働者人民へのますますひどくなる犠牲の集中に対し、労働者人民の総抵抗戦を推進し、日本帝国主義の打倒とプロレタリア社会主義革命の実現に向けた国内外を貫く階級闘争の前進を全力で切りひらいていこう。

アジアへの侵略反革命戦争宣言

九月二三日に日米帝が締結した新ガイドラインは、これまでの日米安保の強化にとどまるものでは決してない。アジアにおける階級闘争にとって新ガイドライン安保は、まさに日米帝の侵略反革命戦争宣言である。ソ連という「最大の敵」が消滅したにもかかわらず、なぜ彼らはこのようなアジア太平洋全域における共同の戦争態勢の構築を急ぐのか。

その当面の目的は、朝鮮民主主義人民共和国への包囲・解体攻撃が引き起こす朝鮮半島有事に備え、中国の軍事的封じ込めを推進することにある。そしてより長期的には、アジアにおける反帝・社会主義革命運動の新たな高揚に備えることにある。新自由主義を掲げた帝国主義のばう大な資本投下は、アジアにおいて帝国主義に従属した急速な資本主義の発展をもたらし、「繁栄のアジア」とも言われた一時期を生みだしてきた。しかし、このもとで資本主義の本性をむきだしにした搾取・収奪を強いられてきた労働者人民の反抗がますます広がり、この間のアジア各国の通貨の暴落と経済的危機の到来は「繁栄のアジア」が「激動のアジア」へと転化していく過渡が始まっている。日米帝は、飢えと貧困・抑圧を強いられる労働者人民が帝国主義の支配のくびきを打ち碎き、反戦争態勢の構築を進めているのである。

日帝にとって新ガイドライン安保は、ますます増大する海外権益を侵略反革命戦争をもつておる。日帝はそのため、来年の通常国会に有事立法を上程して労働者人民の戦争への総動員を防衛できる帝国主義列強への飛躍をかけたものである。日帝はそのために、日帝の通常国会に

員態勢を構築し、行革を通して戦争を遂行できる強力な中央政府を編成し、組織犯罪対策法をもって防犯法を補完する労働者人民のたたかいへの弾圧態勢を敷きつめようとしている。こうしてわが国の労働者人民は、いま日帝の侵略反革命戦争に動員され、再びアジア人民の殺りく者となることを強制されようとしているのだ。

そして朝鮮民主主義人民共和国や在日韓国人・朝鮮人への排外主義的反発を煽る動きや自由主義史観派の策動も強まってきた。

これらの戦争態勢の構築と並行して、日帝は規制緩和・労働法制改悪の歴史的攻撃を推進してきた。新自由主義を掲げた帝国主義間の生き残りをかけた抗争のなかで、日帝はアジアに生産拠点を移行しつつ、国内においては規制緩和をもって資本主義の再編成を行い、国際競争力の抜本的な增强をはかるとしている。だが、そのことは何をもたらしてきたのか。労働者への解雇・不安定雇用化がとめどなく襲いかかり、日々の労働はますます過酷なものとなり、賃金切り下げと社会保障・社会福祉の切り捨てによってますます多くの労働者が生活苦にあえいでいる。そして労働法制の改悪は、これらとたたかうための労働者の諸権利を根こそぎ奪い去ろうとするものである。

このような新ガイドライン安保のもとでの侵



前進する国際共同闘争（写真は沖縄での5.14闘争）

1月 政治アピール

反帝国際共同闘争を推進し 戰争出動態勢と対決しよう

戦争出動態勢打ち破る絶決起を

この歴史的任務を実現するために、先進的労働者人民がいま担うべき実践的な任務とは何な

のか。進行する侵略反革命戦争態勢の構築と規制緩和・労働法制改悪を中心とした風のよう

日帝の攻勢は、そのことによって新たな階級闘争の条件を生みだしつつある。確かに日帝は議会における総翼賛体制と言うべき状況をつくりだし、帝国主義労働運動のナショナルセンター連合による労働運動支配を築きあげた。だが現実はどうだろうか。進行する戦争態勢と規制緩和・労働法改悪は、労働者人民の広範な怒りを深く蓄積し、あらゆる保守翼賛政党や連合からの離反を生みだしてきた。この新たな条件に立脚し、階級闘争の将来を切りひらいでいくために、われわれは次のような実践的任務を提起する。

それはまず、進行する戦争態勢と規制緩和・労働法改悪に対する広範な労働者人民の総抵抗を推進し、有事立法制定・改憲を阻止するための全人民的な政治闘争を切りひらいでいくことにある。

緊迫する情勢のもとで、労働者人民の広範な共同闘争への希求がかつてなく強まってきている。規制緩和・労働法改悪に対して、関西では六月二〇日の三〇〇〇人集会の成功を引きつぐ大集会が一〇月三〇日に開催され、首都圏においても一月二七日に大集会が開催され、全

府県のたたかう労働組合・市民団体・学生団体の文字どおりの総結集による闘争として成立了。先進的労働者人民は、全国各地に抵抗拠点を建設し、これらを結びつけ、広範な労働者人民の総抵抗戦を推進していかねばならない。とりわけ来年一月の市民投票に向けて名護ヘリポート建設阻止闘争に全国から支援と連帯を中心し、有事立法制定・改憲を阻止するための全人民的政治闘争を切りひらいでいくことこそ、すべての政治党派・政治勢力に共通に要請されていることにある。

反帝国際共同闘争を推進しよう

同時に先進的労働者人民の実践的任務は、アジア人民の国際的な共同闘争を推進し、広範な労働者人民の総抵抗戦を反帝国主義へと領導することにある。新ガイドライン安保とそのもとの侵略反革命戦争態勢との闘争は、決して一国的なたかいではない。それはまさに、アジアにおける階級闘争と革命運動の未来にかかる共通の課題である。先進的労働者人民は、新ガイドライン安保に対するアジア規模での共同の反撃を推進しつつ、わが国における新ガイドライン安保とのたかいを侵略反革命戦争の刃を突きつけられているアジア・第三世界人民への連帯と侵略反革命戦争へと突き進む日帝との闘争へと全力で発展させていかねばならない。また労働者人民に襲いかかる規制緩和・労働法制改悪は、新自由主義のもとで全世界の労働者人民にかけられた共通の攻撃であるとともに、第三世界においては帝国主義が IMF・世界銀行などを通して現地支配階級に徹底して強制してきたものである。先進的労働者人民は、この共通の攻撃に対する国際的な反撃を推進しようとする努力を促進しつつ、これを第三世界における労働運動への連帯と自国帝国主義リ日帝によるアジア・第三世界支配との闘争に結合させていくことを要請している。自国帝国主義擁護の排外主義か反帝国主義か、労働運動においても政治闘争においてもこれからのたたかいはまさにこのことを鋭く問うものとなるか

全国各地において広範な共同闘争が追求されてきている。来年の通常国会への労基法改悪案の上程を阻止し、階級的労働運動の前進を切りひらいでいくために一一・二七闘争の大成功を実現していかねばならない。

また政治闘争においても、沖縄の名護ヘリポート建設阻止闘争を全国的な焦点としつつ、新ガイドライン安保のもとでの軍事基地・軍事演習の強化や民間空港・港湾の軍事利用に反対する抵抗闘争が全国各地で開始されていている。その一つである滋賀県・あいば野での日米合同軍事演習に反対する一一・二現地闘争は、関西五府県のたたかう労働組合・市民団体・学生団体の文字どおりの総結集による闘争として成立了。先進的労働者人民は、全国各地に抵抗拠点を建設し、これらを結びつけ、広範な労働者人民の総抵抗戦を推進していかねばならない。とりわけ来年一月の市民投票に向けて名護ヘリポート建設阻止闘争に全国から支援と連帯を中心し、有事立法制定・改憲を阻止するための全人民的政治闘争を切りひらいでいくことこそ、すべての政治党派・政治勢力に共通に要請されていることである。

だからこそ、広範な労働者人民の総抵抗戦を反帝国主義へと発展させようと願うすべての先進的労働者人民は、そのための国内外を貫く新たな政治的統一戦線とともに建設していくたかいに立ちあがらねばならない。

建設すべき統一戦線とは、国際的にはアジア各国・地域の労働組合をはじめとした大衆組織に立脚し、日米帝の支配とたたかう国際共同闘争と各国・地域の階級闘争の相互支援を推進するアジア規模での国際反帝統一戦線である。一九九二年秋に結成された「日米のアジア支配・侵略に反対するアジアキャンペーン」(AWC)こそ、このような国際的な統一戦線へと発展させ続けていくべき国際組織である。AWCは、マニラ APEC に反対する昨年秋のフィリピンでの国際共同闘争や反基地国際共同闘争を推進し、アジア各国・地域のたたかいの相互連帯を強化していくことにおいて、他にかわるものはない役割をはたしてきた。

AWCは、一一月一七日から一九日にかけて、台湾で国際幹事会(CCB)を開催する。今回の台湾CCBでは、スバルト独裁政権との厳しくたかいを続けるインドネシア人民、基層民衆の解放と朝鮮半島の南北統一に向けてたたかう韓国人民、新たな労働運動の前進を切りひらいてきた台湾人民、ラモス政権とたたかぬくフィリピン人民など、アジア各国・地域人民の

相互支援をさらに促進していくこと、そして新ガイドライン安保とのたたかいをアジア全域、とりわけ東アジア(日本・韓国・台湾)を貫く国際共同闘争へと発展させていくことなどが課題となるであろう。アジア共同行動日本連は、この台湾CCBに代表団を派遣する準備を進めている。台湾CCBの成功のための国内外での先進的労働者人民の努力を支持し、AWCをさらに発展させていかねばならない。

国内的には、建設すべき統一戦線とは労働運動を中心として、広範な労働者人民のたたかいを反日帝国主義へと発展させるための政治的統一戦線である。一九九六年春に結成されたアジア共同行動日本連絡会議と各地方実行委員会こそ、このような政治的統一戦線へと発展させ続けていくべきものである。アジア共同行動日本連は、昨年のミニラAPECに反対する国際共同闘争や反基地国際共同闘争を推進し、沖縄を含む各地方の実行委員会は、それぞれの地方で広範な労働者人民のたたかいをアジア人民との連帯を推進するという立場から発展させていくために大きな役割をはたしてきた。

アジア共同行動日本連は、一二月六日から七日に東京において、韓国・台湾・インドネシアの代表を招請し、「新ガイドライン・日米共同作戦体制を粉碎しよう! 戰争出動・有事立法・改憲を阻止する全国運動を作りだそう! 沖縄・『本土』—アジアから基地をなくそう! アジア共同行動全国交流フォーラム」を開催する。また日本連に参加する各地方の実行委員会も、海外からの代表の参加のもとでそれぞれの地方での集会を予定している。これらの成功をかちとり、進行する侵略反革命戦争態勢と有事立法制定に対するたたかいを反日帝国主義へと全力で発展させていかねばならない。

われわれは、最後にこれらのたたかいのなかで、わが国におけるプロレタリア前衛党建設にすべての先進的労働者人民が結集することを呼びかける。先進的労働者人民には、いま進行する侵略反革命戦争態勢の構築とたたかう全人民的な政治闘争を切りひらき、これを反日帝国主義へと領導していくことの二重の任務を自ら引き受け、そのなかから日帝の打倒とプロレタリア社会主義革命を準備していくことが要請されている。この任務は決して一人ひとりの労働者や学生が、個人として担い切れるものではない。プロレタリア前衛党の建設に結集し、国内外において階級闘争の前進を切りひらくためにともにたたかおうではないか。建設されるべき党とは、この時代にあって眞に国際主義に立つ党でなければならぬ。対米従属論にもとづき日帝との闘争を否定し、ますます社会民主主義に転落する日共は決して階級闘争の未来を切りひらけない。すべての先進的労働者人民に、わが共産主義者同盟(全国委員会)への結集を呼びかける。ともにたたわん!



住民投票条例を改悪可決した名護市議会(10月2日)

烽 火

沖縄北部の辺野古（へのこ）沖に策動されている海上ヘリ基地建設は、SACO最終報告の沖縄基地再編強化攻撃の柱をなすものであり、この海上ヘリポート基地建設をめぐるたたかいは、反戦地主を先頭にした米軍用地強制使用阻止闘争とともに現在の沖縄反基地闘争の基軸的焦点としてある。「海上ヘリ基地建設絶対阻止」を掲げて全力で決起している地元久志（くし）地域住民のたたかい、そしてそれとしきり結びつき来年一月の住民投票に向けて突き進んでいる名護市民のたたかいに強く連帯し、海上ヘリ基地建設を粉碎していくたたかいを全国で強力におし進めていかねばならない。

海上ヘリ基地建設に対する沖縄人民の意思は、建設の是非を問う名護市民の住民投票条例制定要求署名数に端的に示されている。七月九日から八月八日までの法定期間の一ヶ月間で、実に有権者の過半数に匹敵する一万七五三九人（有效署名数）もの署名が集まつた。この署名者のはば全ての人が、基地建設に反対する立場の人であることは明白であり、これが地元住民および沖縄人民の意思なのだ。

しかしその一方で、基地を日帝から「経済振興」を引き出す取り引き材料にしようとする部分や、基地建設に伴つて発生するだらうわずかなおこぼれに期待する部分が、基地建設賛成派として一部で登場してきている。この「基地を容認する代償として経済的見返りを取る」という極めて反人民的な立場を公然と主張する部分は、北部の土建屋や経済団体などの一部であるが、名護市議会では彼らをバックとする自民党などの勢力が多数派を占めている。そもそも、市議会で多数派の賛成派は、一貫して住民投票条例の制定に反対してきた。しかし有権者の過半数という署名結果に、彼らは動搖せざるをえなかつた。住民投票条例を否決した場合、否決にまわつた者はリコールされるだらうという恐怖心を彼らに与えるのに十分過ぎるほどの署名数だったのだ。住民投票をやれば基地建設反対派が多数を占めるのは、この署名数からしてもはつきりしている。しかし否決してしまえばリコールされ、自分の市議としての再選はむずかしくなる。この間で動搖したあげくに賛成派は、住民投票の選択肢を基地建設に賛成するか反対するかの二者択一から四者択一にするという修正案をひねり出して、これを可決した。すなわち選択肢に「経済効果が期待できるから賛成」「期待できないから反対」の二者を付け加えたのである。賛否には様々な理由があるわけで、この付加された二者はそのひとつをわざわざ抜き出して選択肢として加えたものに過ぎず、文字通りの蛇足である。このような蛇足項目を彼らがあえて加えたには、利益誘導型の宣伝戦をなりふりかまわず展開していく以外に彼らにとっての展望が立たないからであり、反動なりの必死さの表れである。

圧倒的な署名結果は、日帝にとつても打撃と

してあつた。日帝は、沖縄県知事および名護市長に受け入れを表明させ、それを受けて何らかの「経済振興策」を打ち出す、その場として一月二一日に沖縄で「復帰二十五周年記念式典」を大々的に開催する、という絵を描いていた。しかし、知事も市長も「見解表明は住民投票の結果を見てから」と、日帝からみれば明らかに住民のたたかいにおされて後退してしまつている。このことに対して最近の日帝は、橋本や久間防衛庁長官などがあいついで「普天間基地返還は沖縄県知事が言い出したことなのだから（大田は協力姿勢を明確にしろ）」といらだちを隠さない。これから日帝はあらゆる手段をもつて知事、市長に受け入れ表明を迫つていくだろう。同時に、住民投票の結果が日帝にとつてもその後に大きな影響を与えるだけに、賛成派の利益誘導宣伝戦を支援するための「経済振興策」を打ち出してくるだらう。そのため一二・二「記念式典」は最大限に利用されようとしている。

こうして現在、海上ヘリ基地建設をめぐるたたかいは、来年一月の名護市住民投票が一大攻防焦点となつてゐる。住民投票によって圧倒的な勝利をかち取ることは、基地建設賛成派の息の根を止めるものであり、日帝の基地建設攻撃を破産へと大きく追いつめていくものとなる。この数字として実体化された住民の意思は、海上ヘリ基地建設を粉碎するたたかいにとって極めて大きな武器となる。日帝と賛成派どもの宣伝を内容的にはもちろん、量的にもはるかに凌駕（りょうが）するような宣伝戦を開戦し、必ず住民投票に勝利していかなければならない。

その全力での取り組みを前提にした上で、一方において「命を守る会」を結成したたかい抜いている辺野古区民や、それと一体のものとして一〇月一二日に「二見以北十区の会」を結成して決起した久志地域住民の現地闘争に連帯し、これを全力で支援していくたたかいを同時に強化していかねばならない。住民投票での圧倒的勝利は、海上ヘリ基地建設阻止闘争にとって極めて重大な位置を持っている。しかし海上ヘリ基地建設阻止闘争の一切の展望を住民投票にかけてしまふことはできない。住民投票での過半

海上ヘリポート基地建設阻止

数を越える反対票として実体化された住民の意思を日帝は遵守（じゅんしゅ）するだろう、などという幻想を抱くことは決してできないからである。まさに日帝の沖縄基地強化攻撃の全体をかけた海上ヘリ基地建設を阻止していくため、現在の攻防焦点である住民投票とそして現地闘争を両輪とするたたかいを強化していくねばならない。

言うまでもなくこのたたかいは、地元住民および沖縄労働者人民だけの問題ではない。それは日帝の侵略反革命戦争攻撃とたたかう全国の労働者人民の課題である。文字通り沖縄「本土」を貫ぬく労働者人民の断固たるたたかいをもって、新ガイドライン・有事立法・改憲攻撃もろとも海上ヘリ基地建設攻撃を粉碎していく。

そして、このたたかいの一部として、一月二一日に日帝が策動している「復帰三周年記念式典」を断固として粉碎していくたたかいに決起しよう。そもそもこの「式典」なるものは五月一五日になされるはずのものであった。し

かし、米軍用地特措法改悪に対する怒りと軍用地返還を要求する沖縄労働者人民のたたかいの渦の中で、その立案すら吹き飛ばされてしまつたものである。そのため日帝は、沖縄侵略反革命前線基地の維持・固定化の下での沖縄「返還」を日米帝で合意した、一九六九年一月二一日の佐藤・ニクソンによる日米首脳会談の日をとつて「式典」を画策してきた。この会談は、沖縄はもとより全国の労働者・学生が、まさに決戦として文字通り血を流してたたかうたたかく粉砕の対象に他ならないものだった。したがって、この「式典」はそもそも日程の設定からして極めて反人民的である。そこでは、六九年の日米会談と七二年以降の侵略反革命前線基地としての二五年間の正当化がなされようとしているのである。

日帝はこの「式典」を、「沖縄問題に（反革）命的に」決着づける場として準備している。それは当初予定では、大田知事が海上ヘリ基地建設への協力を表明し、その代償として橋本が沖縄「経済振興策」を提示するものとして設定である。

内容としては海上ヘリ基地建設攻撃としての性格がより一層焦点化することなのだ。われわれは断固として「復帰三周年記念式典」弾劾闘争に決起し、その反革命的攻撃を粉碎しなければならない。

の内容としては海上ヘリ基地建設攻撃としての性格がより一層焦点化することなのだ。

一〇月二二日、宜野湾市・沖縄コンベンションセンターで、沖縄の米軍用地強制使用に関する第八回公開審理がおこなわれ、反戦地主を先頭に五〇〇人が結集した。

前段集会では、米軍基地強制使用阻止闘争と共に、名護市辺野古のキャンプ・シュワブ沖の海上ヘリポート建設阻止闘争、新ガイドライン・有事体制反対のたたかいを結合して推進することががっちりと意志統一され、公開審理にのぞんだ。

今回の公開審理では、米軍嘉手納基地についての審理がおこなわれた。反戦地主側からは、一二人が発言。まず冒頭に、反戦地主代理人の芳澤弘明弁護士が、収用委員会が九月五日付で要請した基地内への立ち入りについて、「施設の管理・運営上の理由」というふざけきった口実をもつて米軍が反戦地主の立ち入りを拒否したこと徹底的に弾劾した。続いて八人の地主らが、米軍による助成への被害の実態、基地が町づくりの阻害物となっていることについての嘉手納町、北谷町、沖縄市からの報告、ベトナム戦争などで米軍が侵略のための出撃拠点として沖縄基地を使用した実態、基地のために民間航空機の飛行が危険にさらされていることなどを明らかにした。そして、強制使用が「公共の福祉に寄与」するものではなく、国内外の人々

10・22第8回公開審理闘争が闘われる

嘉手納基地の強制使用を弾劾！



キャンプ・シュワブから反戦地主が生まれた！

の生活を脅かすものだとして採決申請の却下を求めた。

次に強制使用申請されている土地の位置、境界が地籍不明地である上、申請に添付されている実則平面図が、全くデータラメである問題について三人が発言。真栄城玄徳さんは「五年間、私の土地は米軍基地に強制使用され続けてきた。特措法改悪や新ガイドラインなどの動きを見ていると、米軍が軍政下でおこなったファシズムへの道である。私の祖父の土地への思いはすごかった。『早く土地に帰りたい』と訴えていた。父は、沖縄戦で死んだが、いつ、どこで死んだかは今もわからぬ。この二つは、当然に私を反戦地主にした」、有銘政夫さんは「私は一九三一年にサイパン島に生まれたが、玉碎の島と表現されるサイパン戦を体験し、そして父と弟を失った。この経験から土地の賃貸契約を拒否した」と反戦地主の思いを語り、その上で一九四八年に土地所有権申請書に基づいて作成された地図に照らして、強制使用申請の図面はまったく異なることが明らかにされた。河内謙策弁護士は、地籍不明地が米軍用地特措法・土地収用法による強制使用の対象にできないこと、たとえ対象になつたとしても「採決申請された土地が特定されていないものとして却下されなければならない」ことを明らかにした。最後に、

総括集会では、海上ヘリポートの地元であるキャンプ・シュワブから、はじめて反戦地主が生まれたことが報告され、その反戦地主から決意表明がなされた。そして、反戦地主を先頭とする沖縄の反基地・反安保闘争が、着実に前進していく。

今回の闘争を通して、まさに米軍基地が沖縄、そしてアジアの労働者人民にとって犯罪的なものであることが、反戦地主のたたかいにこそ正義があることがさらに明らかにされた。また革マルは、反戦地主のたたかいに敵対することを唯一の目的に闘争への介入を試みたが、たたかいの圧倒的前進を前に、弱々しくシップレヒコールをおこなうのみで、何ら目的を果たせず、すぐさま逃げ帰つていった。

新ガイドラインー有事体制粉碎

10・10反帝國際主義派が首都決起！

10月10日、全国労働者政治委員会、全国労働者共闘会議、反帝國連帯学生委員会、全国学生闘争委員会連合の四団体による実行委員会の主催で、「日帝の朝鮮侵略反革戦動を阻止しよう！行革攻撃粉碎！カナダAPEC粉碎！反帝国際統一戦線を建設し、日帝を打倒しよう！」新ガイドラインー有事体制粉碎！

○・10首都総決起集会」が神宮通り公園で開催された。

集会では、まず参加諸団体からの決意表明が提起された。全国労働者共闘会議、全国労働者政治委員会、叫革青年同盟、愛知労政、沖縄労政（準）、北九州労共闘、全国学闘連、反帝国際連帯学生委員会の各団体が、おしなべて、新ガイドライン下での日帝の侵略反革命戦争発動とこの下への労働者人民の総動員攻撃を粉碎するために総力をあげてたたかいぬくことを表明した。とりわけ全国労政の仲間からは、日帝の侵略反革命戦争発動と対決するたたかいを、既成諸党派の一国主義的な限界を突破し、プロレタリア国際主義に貫かれた実践としておし進めることの重要性が提起された。また全国労共闘の仲間からは、日帝の侵略反革命戦争発動と労働者人民の総動員に対するアジア共同闘争の強化、さらに激化する排外主義・差別主義攻撃などと対決する戦闘的・階級的労働運動の推進が提起された。さらに、この間韓国と沖縄の反基地共同闘争を牽引してきた沖縄労政（準）の仲間からは、新ガイドラインは沖縄における基地固定化策動そのものであること、日帝の侵略反革命前線基地としての沖縄を逆に国際主義の前線拠点へと転化することが提起されるとともに、名護における海上ヘリポート建設阻止にむけたたかいへの「本土」からの結集が呼びかけられた。学生戦線からは、日帝の侵略反革命戦争策動に対決し、アジア人民と連帯する学生の総決起を組織していくことが表明された。



10・10首都闘争に先立ち

10・10首都総決起闘争に先立つて、全国労働者政治委員会の第一回大会が行われた。大会は、冒頭に昨年10月に志半ばで亡くなった同志への追悼を行い、彼の遺志を引き継ぐことを誓ってから始められた。

今年は、海外から台湾労働人権協会とフィリピン民族民主戦線（NDF）から、新ガイドラインに反対し帝国主義に対する国境を越えた反撃を訴える内容の連帯メッセージが寄せられた。国内から先進的労働の政治決起の先頭に立ってきた全国労連からメッセージが寄せられ、反帝国際連帯学生委員会（SCAIS）の仲間から連帯発言が行われた。

民族排外主義の煽動を打ち碎こう！

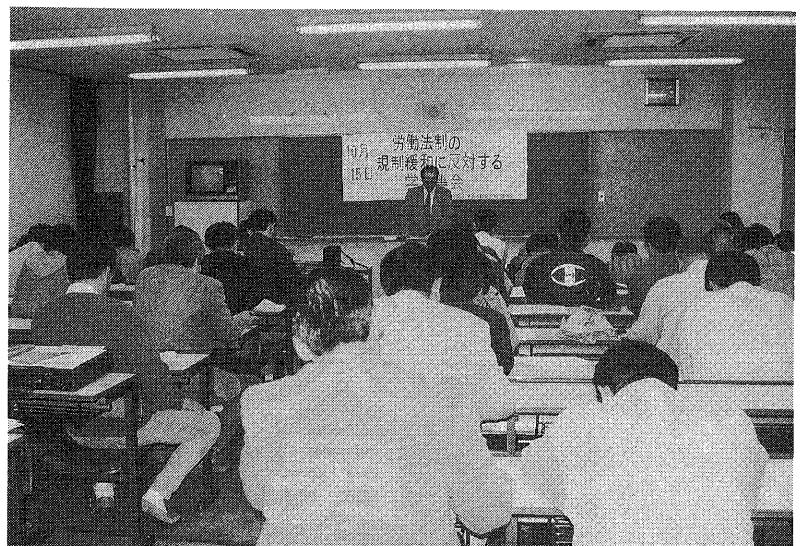
という三つのスローガンに基づくたかいの方向が提起された。あわせて当面の実践方針として、四つの提案が行われた。
 ①韓国民衆運動と連帯し、北の脅威キャンペーンへの大衆的反撃戦の一環としてJPM九〇が提起する北朝鮮の子供たちへの食糧支援キャンペーンを取り組むこと、
 ②沖縄労政の仲間とともに名護海上ヘリポート新設反対闘争と、反戦地主を先頭にしたひきつづく軍用地強制使用をめぐる公開審理闘争に取り組むこと、
 ③台湾での教科書問題（日帝の台湾植民地支配の正当化をはかるもの）とのたたかいと、わたりわけ、NDFや台湾からは、日米帝国主義・日米安保（日米軍事同盟）と対決する国際的な反帝勢力の団結が呼びかけられた。集会決議では、新ガイドライン粉碎、日帝の侵略反革命戦争発動を粉碎する反帝・社会主義勢力の総決起を前進させることが確認された。集会後、参加者は赤ヘルでのデモ行進を貫徹してこの日のたたかいを終えた。

10・10闘争は、反帝国際主義派の総決起としてたたかいとされた。四団体共闘は、アジアにおける反帝・社会主義革命勢力と直接的に連帯した唯一の政治共闘である。いま、新ガイドラインの下での日帝の侵略反革命戦争発動とこれへの労働者人民は赤ヘルでのデモ行進を貫徹してこの日のたたかいを終えた。

10・10闘争は、反帝国際主義派の総決起としてたたかいとされた。四団体共闘は、アジアにおける反帝・社会主義革命勢力と直接的に連帯した唯一の政治共闘である。いま、新ガイドラインの下での日帝の侵略反革命戦争発動とこれへの労働者人民は赤ヘルでのデモ行進を貫徹してこの日のたたかいを終えた。

基調報告では、「①増税・福祉切捨て・規制緩和・労働法改悪攻撃の本質を暴露し、労働者の怒りを日帝との正面戦と結合させよう！②日米安保・ガイドライン改悪粉碎・自衛隊の海外派兵阻止・有事立法・改憲攻撃粉碎！韓国民衆と連帯し、朝鮮有事・北の脅威・キャンペーンと正面から対決しよう！ひきつづく沖縄のたたかいに連帯し、沖縄・本土・韓国をつなぐ反基地反安保闘争を強化しよう！③日本軍「慰安婦」を訴える内容の連帯メッセージが寄せられた。国内から先進的労働の政治決起の先頭に立ってきた全国労連はじめに戦争犠牲者・良心的元日本兵はじめに戦争犠牲者・良心的元日本兵の決起に連帯しよう！自由主義史観の台頭への大衆的反撃を組織し、

時代に労働者の先進的部分としている労働者と活動していくのかをめぐる真剣な議論がかわされた。最後に労政全般事務局の改選が行われ、この大会を新たにたたかいの出発点とすることが全体で確認され終了した。



労働法制改悪を阻止する労働者の巨大な決起を(写真は10.15集会)



300人が参加した10.21京都集会(写真はデモ出発時)

労働法制改悪に反して京都から反撃

一〇月一五日、京都府部落解放センターで、「労働法制の規制緩和に反対する学習集会」が、開催された。この集会は、京都労研センター、京都ユニオン、京都合同織維労組、関生京滋ブロック、洛南労組連、自立労連京都地協などが参加する実行委員会が呼びかけたものである。

六〇数人の労働者が結集して行われたこの集会は、萬井隆令氏(龍谷大学教授)の「労働法制改悪のねらいと問題点」という講演から開始された。講演では、労働法制改悪の歴史的経過や問題点などが丁寧に説明されるとともに、この労働法制改悪が労働力のジャスト・イン・タイム方式と言われるよう、資本家にとっての「搾取の自由」の拡大のためにものでしかないことが明らかにされた。

続いて国公労近畿ブロックの桐氏からは、ここ数年、労働法制改悪にむけたブルジョアジーの陳情が、財界団体にとどまらず、地方商工会議所やさまざまな業界団体を中心にして波状的に行われてきたこと、職安行政が企業によりに大きく後退していることなどが報告された。また金

属一般の仲間からの派遣労働の低賃金労働の実体の報告、自立労連の仲間からの女子保護規定撤廃のなかでの権利擁護のための労働組合の闘いの重要性などが報告された。「規制緩和反対・一〇・二〇・関西集会」に参加しよう。京都でも集会・デモを準備し、一一月中労働基準審議会の最終答申発表から来年、通常国会提出という攻撃を許さない闘いをつくりだしていく。一一・一二月にあいば野現地闘争に決起し、ガイドライン反対との闘争と結合して闘い

新ガイドライン反対! あいば野現地闘争への総決起確認

一〇月二一日、京都の円山野外音楽堂において、「新ガイドライン反対! あいば野での軍事演習をやめさせよう! 一〇・二二京都集会」が行われた。アジア共同行動・京都などが参加した実行委員会が呼びかけたこの集会には、京都の労働者・市民・学生約三〇〇人が結集した。

司会のあいさつの後、主催者あいさつに立ったアジア共同行動・京都の共同代表の瀧川順朗さんは、九月に結ばれた新ガイドラインがまさにアジアへの侵略戦争の準備に他ならぬことを報告された。また金

ないこと、日米の戦争の遂行のためには労働者があらゆるかたちで動員を強いるようとしていることを批判した。そして狙われている有事立法の制定を阻止する大きなたたかいをこの京都においても力強くつくりだしていこうと呼びかけた。

続いて、連帯あいさつとして、新ガイドラインと規制緩和・労働法制改悪に対する関西でのたたかいの先頭でたたかい続けている全日建連労組関西生コン支部の川村賢市副委員長が発言した。川村さんは、労働者を有無をいわざずに戦争動員についてこようとすると新ガイドラインの危険性を訴え、新ガイドラインー有事立法攻撃および規制緩和ー労働法改悪攻撃とのたたかいを絶縁労働のたたかいへと発展させていこうとアピールした。さらに一坪反戦地主会・北部ブロック代表幹事でヘリポートいらない名護市民の会代表世話人である安次富浩さんから、名護における海上ヘリポート基地を絶対に阻止し、沖縄をアジアへの侵略拠点とさせないためにも新ガイドラインに反対していくという連帯メッセージが紹介された。

集会ではさらに、あいば野での日米合同演習に反対するたたかいを呼びかけている一一・二全関西集会実行委員会の清水義昭さんから現地闘争への決起が呼びかけられ、在日韓国青年同盟京都府本部、あいば野「日米軍事演習」に反対する京滋就眠ネットワーク、国境をこえた連帯のための行動・あとと(京大)の各団体からの発言が行われた。

集会宣言が採択され、今後の行動提起として一一月一日のあいば野での日米合同軍事演習に反対する全関西集会に京都からも全力で参加していくことが打ち出された。最後にショプレヒコールで集会を締めくくった後、参加者は京都市役所までのデモストレーションに移った。

抜こう」という行動提起が行われ、成功裡に集会は終了した。

この集会は、労働者におそいかかる規制緩和、労働法制改悪に対する反撃が京都においても開始されたことを告げるものであった。このたたかいを発展させ、全関西・全国とともに巨大なたたかいのうねりをつくりだしていくこと、さらには同じく資本の攻撃のもとでより赤裸々な搾取のもとにおかれようとしている世界の労働者、とりわけアジア第三世界の労働者と連帯するものとしてたたかいを発展させていくことが求められている。

日帝の歴史的な支配と対決し 台湾人民との連帯を強化せよ

本年六月中間報告をうけ、九月二十四日に日米両国政府によって最終合意された新ガイドラインは、アジア全域の人民から抗議と警戒の声を巻き起こしている。その重点的な適用地域のひとつである台湾にあっては、新ガイドラインはアジアにおける日帝の霸権の強化であり、中国統一への敵対であるという批判を掲げ、台湾労働党を先頭に人民が決起している。

一方、台湾国民党政府は、昨年四月のクリントン一橋本による日米安保強化宣言を、アジア太平洋地域の安定に有益である、と諸手をあげて歓迎した。与党国民党と最大野党である民進党は双方とも、「中国の勢力拡張はアジア太平洋の安全にとって脅威であり、日本が台湾を日米安保の範囲に含めることを歓迎する」という評価において共通しており、この観点から新ガイドラインを歓迎している。

そもそも台湾の支配階級は、中国との分断のもとに日帝帝国主義の経済、政治、軍事との深い結合のもとに形成してきた。その根底には戦前の五〇年におよぶ日帝の植民地支配、そして戦後の日帝帝国主義による経済的、政治的支配と結合した蒋介石国民党の独裁支配の歴史がある。戦後の日帝支配階級は、植民地支配と侵略戦争の責任を取るどころか、逆に早くからこの独裁体制を支え、再びの日帝の海外侵略の足がかりにしてきたのである。四〇年におよぶこの独裁支配を脱した労働者人民は今、歪曲された歴史を正し、みずから組織し、たたかいによって生活と権利を擁護し、米日帝国主義の支配とのたたかいを開始している。このたたかいは、現台湾支配階級が取るところの帝国主義に従属した台湾資本主義の発展―台湾の中国からの分離独立との真正面からのたたかいであり、反帝国主義の立場に立ち、中国と台湾の統一により社会主義の建設をめざすたたかいである。このたたかいは、アジア人民の反帝国主義のたたかいに大きく貢献している。われわれはこれらの台湾の階級闘争と反帝社会主義勢力に全力で連帯していかねばならない。

日帝の植民地支配と戦後の歴史

台湾は一八九五年、日清戦争での清國の敗北によって日本に「割譲」された。それは、帝国主義列強をめざしていた日帝にとって最初の大敗戦であった。以降日帝は一九四五年の敗戦に至るまで、半世紀にわたって台湾を植民地支配のもとにおき、収奪を行った。日帝は財閥を先頭に台湾へ侵出し、米や砂糖などを増産させ、強制的に低価格で供給させたことをはじめに、土地、資源、労働力のすべてを収奪し、ばく大な利益を得た。日帝資本は台湾の全企業の実に九一%を占めるにいたり、この植民地収奪を基盤にして、以降のアジアへの帝国主義的侵略を拡大していくのである。

この日帝の植民地支配に対し、台湾人民は霧社事件（日帝の暴力的な土地強奪・抑圧・差別に抗して、一九三〇年に山岳地域の少数民族

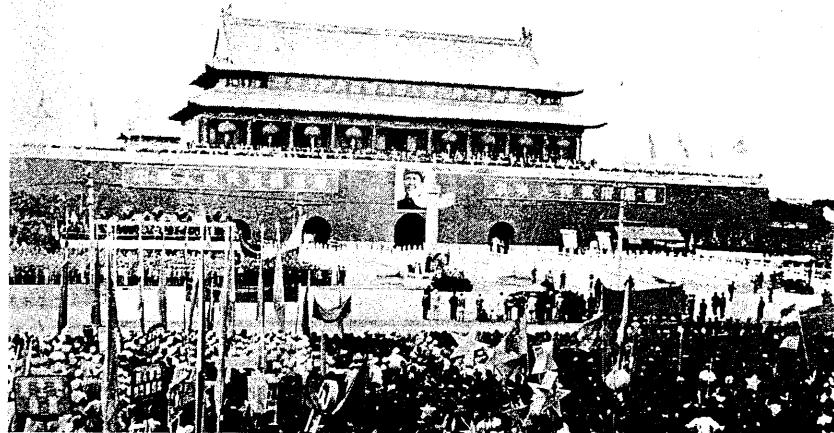
が蜂起して日本人を襲撃し、これに対して日帝が残忍な報復弾圧を行った事件）に代表される武装抗日闘争を二〇年にわたってたたかい、激しい弾圧のなかで数十万人の犠牲を払った。これらは、馬鹿の鎮圧を以降も、日帝の強権取と抑圧・差別に対するたたかいは引きつがれ、初期の「台湾議会開設請願運動」にみられる改良的な運動は、やがて二〇年代から三〇年代にかけて農民組合の運動の高揚へと発展した。このたたかいは、マルクス主義と結合し、知識青年や意識的な農民、労働者を中心として反日帝植民地解放めざす諸団体が拡大していく。台湾の人民解放運動の第一期である。このなかで二八年に台湾共産党が結成され、たたかいは社会主義思想を基盤とした反帝植民地解放闘争として前進していく。最盛期には、これら諸団

一九四五年、日帝の敗戦にともない台湾は中國に復帰し、人民は国民党軍の進駐を歓呼をもって迎えた。しかし、人民の日帝支配からの解放の喜びもつかの間、インフレが進行し、進駐してきた国民党軍は規律が乱れ、台湾人民に横暴な支配者として君臨し、圧政を行った。国民党はすでに地主や買弁資本とゆき、帝国主義に従属する党へと変質していたのである。当初歓迎した人民の期待は裏切られ、失望が広がった。しかし、この人民の不満を指導する強力な政治勢力は未だ不在であった。共産党は再建され、台湾人民の解放運動の第二期ともいわれるごく、新民主主義革命路線にもとづいて組織を拡大していたが、未だ力不足であった。このような中でついに人民の国民党支配への不満は、二・二八事件（一九四七年、警官による台湾女性への暴行に対する人民の抗議に端を発し、国民党が超法規的弾圧によって二万人を殺害した事

国民党独裁支配 解放後の過酷な

体の総組織人員は約五万人を数え、動員力は一〇〇二〇万人あったという。（当時の台湾の総人口は四〇〇万人）

しかし、三〇年代に入つて日帝は中国侵略を全面化し、それはアジア太平洋全域における侵略戦争へと拡大していった。日帝はこれに先行して台湾の人民運動、左翼運動に暴力的に攻撃を加え、これを壊滅した。こうして台湾も侵略戦争の戦時体制に組み込まれた。日帝は台湾を南進基地として位置づけ、軍需を軸とした工業化を推進するとともに、一層人民支配を強化した。皇民化教育の徹底化、日本語の強制使用、伝統芸術の禁止、神道教育の徹底化などを行ない、四一年には徵兵制を実施し、台湾人民を侵略戦争に根こそぎ総動員した。その結果、二〇万人以上の台湾人民が兵士や労役夫として動員され、多くの犠牲者を生んだ。



中華人民共和国の建国が天安門広場で宣言された(1949年)

件)にみられるように自然成長的に爆発し、これに対する国民党軍の過酷な弾圧は三万人以上の犠牲者を生み、本省人(一九四五年以前から台湾に住んでいた人々)と外省人(一九四五年以降に国民党とともに中国から移住した人々)との矛盾を拡大した。

一九四九年、国共内戦に敗北した蒋介石と国民党は台湾に敗走した。崩壊に直面していた彼らは、五〇年に朝鮮戦争が勃発するなかで、米帝の経済的、政治的、軍事的援助に助けられ台湾において国民党政府を維持した。以降、彼らは「国共内戦の継続」を理由に憲法を停止し、戒厳令にもとづく独裁体制をしきつめた。多くの弾圧立法が制定され、特務機関などいくつもの治安弾圧機構が編成され、それらによる国民党一党独裁の政治体制がしかれた。そのもとで、国民党政府は四九年から五〇年代にかけて、「共産党的スパイ摘発」の名のもとに無制約の国家暴力(白色テロル)を行使し、共産党や人民の運動を壊滅させ、反対派勢力を根絶した。暗殺、秘密裏の逮捕、裁判なしの処刑などを駆使した不法な白色テロルによる逮捕・投獄は数万人、処刑の犠牲者は五〇〇〇〇人におよんだ。以降この支配は約四〇年間継続し、「党禁(政党禁止)、報禁(報道機関禁止)」にみられるようになつた。

経済的には、米帝の経済援助に加え、旧日帝の産業基盤を国有化=国民党所有にし、無権利の農民や労働者を強搾取することによつて、蒋介石は台湾への敗走後の危機をのりきつた。六四年に米帝の援助は打ち切られたが、その後、日帝の経済援助と結合し、大胆な外資導入、輸出加工区新設(高雄)を推進し、七〇年以降の「経済成長」の基盤をつくった。このなかで六四年には、工業部門の生産高が農業生産高を上

回り、七〇年代にはいると外貨保有量も増大していった。言うまでもなく、これらは開拓独裁のさきがけ的実践であり、暴力支配による労働者・農民の強搾取(低賃金・低価値)と犠牲に支えられて可能となつたものに他ならない。そしてまた、この結果、米日帝に従属的に結合したいびつな経済構造が形成された。日本の部品を輸入し、台湾で加工し、アメリカに輸出する、という構造が定着し、以降「対米貿易黒字を対日貿易赤字が相殺する」といわれるほど日帝との従属的結合が深まつていつたのである。

またこの過程で、日本支配階級と台湾国民党政府とのゆきが強まつて、蒋介石は旧日本軍将校を軍事顧問団として台湾に招き、自己の反革命軍の軍事訓練をさせた。五二年の日米安保条約締結とあわせて「日華平和条約」が締結され、双方の支配層によつて、日帝の戦争責任の免罪と日帝による国民党政府の承認や経済援助が取引された。こうして日帝は中国分断を推進し、岸元首相に代表される反共・反中華人民共和国で結合した台湾関係利権グループ(台湾ロビー)が形成され、日帝の台湾支配が強化された。

戒厳令の撤廃と

九〇年代に入つてこのすう勢は一段と進行し、

各政党はますますその基盤となる階級の利害を鮮明に反映するものとなつている。民進党は、本省人の官僚・資本家階級へと党的基盤を転換させてきた。これはまた、長年の「正統中國論(国民党政府が中国の唯一の正統な政権と主張)」を放棄し、国共内戦の右翼的继承者としての立場と最終的に断絶して「台湾化」をおしすすめる過程であった。



台湾を白色テロで支配した国民党の蒋介石

国民党の開拓独裁による経済成長は、中小企業を軸に本省人資本家階級を増大させるとともに、労働者階級をも増大させた。その結果、反独裁民主化闘争の社会的基盤は拡大し、反国民党運動が拡大していった。他方で、七〇年代にはいり、国民党独裁に第二の危機が到来した。一九七一年の中華人民共和国の国連加盟と台湾国民党政府の国連からの排除、國際的孤立であった。この危機に対し、蒋介石の後継者である蔣經国は、米日帝と結合した経済成長と本省人の登用による矛盾緩和でのりきらんとした。こうして、米帝との関係を維持するために、また台湾における矛盾緩和のために、一定程度の「民主化」が必要となり、蔣經国は八七年に戒厳令を撤廃した。

これをうけて八〇年代末に、労働運動、農民運動、市民運動、学生運動などあらゆる運動が活性化していった。同時に、それまでの反独裁民主化運動に内包されていた階級的性格の違いが鮮明になつていった。反独裁民主化運動の方の構成勢力であった台湾資本家階級は、すでに経済的には実権を握つており、それのみあつた政治的発言力を求めてアメリカの民主主義を賛美し、増大する中産階級をも吸収して民主進歩党(民進党)に結集した。他方、労働者人民の自覚的部分は労働党に結集し、日帝支配下以来の反帝民族解放と社会主義に向けたたたかい

現実の政策は別として、資本家階級の党として台湾独立を願つてゐることでは同様である。国民党は公式には中国と台湾の統一を降ろさない

が、それは遠い未来の話としつつ、「ひとつの中国、ふたつの政治実体」対等な主権国家論を掲げている。このもとに、国連再加入をねらい、「現実外交」と称して経済援助をバックに国際的な支持を増やしていくことをねらっているのである。「台湾化」は、こうした資本家階級の延命策である。この過程で、外省人は国民党内の少数反対派となり、後に李登輝指導体制に反対し、分裂して「新党」として外化していった。

すでに国民党と民進党の双方とも、台湾における資本家階級の利害を代表し、支配層を構成していると言うことができる。もはや本省人一外省人という省籍矛盾ではなく、階級矛盾が前面にあらわれてきている。双方とも労働者人民への搾取の強化において、また米日帝と結合した台湾資本主義の発展を希求する点において、

この戦略の基礎をなす経済発展の行き詰まりのなかで、不況と失業の波が大衆にふりかかっている。NIESの優等生としてもてはやされた台湾の資本主義（年平均8%の経済成長率、一人当たりの国民所得一万ドル強、貿易黒字の定着と外貨保有高世界三位）は、今大きな壁に直面している。輸出の約半分をしめるアメリカとの貿易摩擦、台湾産品の輸入規制と台湾への経済開放の圧力、労働者への強権的支配によって維持してきた低賃金構造の変化、アジア各国の追い上げと競争の激化。これに追い打ちをかけて経済の国際化の波が押し寄せていている。これに対して台湾資本主義の存亡をかけて、技術革新と資本技術集約産業への産業構造の高度化が主政策として打ちだされた。しかし、これが進行しないうちに輸出の主力基盤であった中小企業の倒産が増大し、また資本家階級が中国への投資を拡大するなかで、従来安定していた失業率も3%を越えて増大しつつある。

また中国との関係においても、中国经济ぬきに台湾経済はありえないほど深まっている経済関係のなかで、台湾支配層が取りうる政策はますます限られたものとなっている。八〇年代末まで中国からの統一と交流のよびかけ（和平会談と一国兩制度）に対し、台湾国民党政府は

支配階級の戦略と台湾海峡危機

現段階における台湾支配層の戦略は、米日帝との経済的、政治的、軍事的結合を強めて強大な資本主義の道を追求することであり、それにむけて「経済成長－経済援助と台湾民主化の推進」を武器に国際的認知を拡大し、中国と対峙して実質的独立を維持していくことである。しかし、現在この戦略の実現は困難な状況を抱え、台湾社会の経済的、政治的不安定化が一層進行している。

この戦略の基礎をなす経済発展の行き詰まりのなかで、不況と失業の波が大衆にふりかかっている。NIESの優等生としてもてはやされた台湾の資本主義（年平均8%の経済成長率、一人当たりの国民所得一万ドル強、貿易黒字の定着と外貨保有高世界三位）は、今大きな壁に直面している。輸出の約半分をしめるアメリカとの貿易摩擦、台湾産品の輸入規制と台湾への経済開放の圧力、労働者への強権的支配によって維持してきた低賃金構造の変化、アジア各国の追い上げと競争の激化。これに追い打ちをかけて経済の国際化の波が押し寄せていている。これに対して台湾資本主義の存亡をかけて、技術革新と資本技術集約産業への産業構造の高度化が主政策として打ちだされた。しかし、これが進行しないうちに輸出の主力基盤であった中小企業の倒産が増大し、また資本家階級が中国への投資を拡大するなかで、従来安定していた失業率も3%を越えて増大しつつある。

反社会主義において共通利害をもつてゐる両党は、政治権力の再分配をめぐって対立はあるが、階級の利害のまえにいつでも結合し、保守大連合を組む可能性が存在する。

労働者人民は、長きにわたってこの新旧支配層の政治支配体制のもとで抑圧され、階級意識を疊がれ、この支配層の支持者にたてあげられてきた。しかし、情勢が不斷に資本家と労働者との階級矛盾を先鋭化させ、「台湾人共同体意識、台湾独立」の空虚さを暴露するなかで、今やこれを打ち破り、みずから階級的利益と任務を自覚したたかいが始まっている。このたたかいは、反帝民族解放－社会主義をめざす台湾人民の闘争をその第三期として継承するものであり、現下の台湾社会と支配階級のいきづまりのなかで、台湾人民の運命をきめる決定的な要素となりつつある。

さうであるがゆえに、この行き詰まりをのりきるために、台湾支配層はますます日米帝との経済的、政治的、軍事的な結合を從属的に深め、そのことによって主権国家としての国際的認知とさらなる資本主義の発展を実現するという戦略をおお通そうとしている。九五年に李登輝は米帝と共謀してついに念願の訪米を実現した。これに対して中国は、台湾独立策動・二つの中國策動として批判を強め、軍事訓練でもって警告し、両岸関係は悪化した。さらに九六年三月の総統選挙に際しても、この舞台を利用して台湾支配層による台湾独立への世論の誘導が大々的に組織化されることに対し、中国は危機感を深め、ミサイル射撃訓練を含む陸海空合同演習を行い警告した。これに対し、台湾支配層、日帝の支持のもとに米帝は第七艦隊の空母二隻を台湾近海に派遣し、中国を牽制し、一触即発の事態を迎えた。さらに直後の四月には日米会談を行い、この台湾海峡の危機を最大現に利用して、日米共同でアジアの紛争に軍事介入し自己の権益を拡大するために、日米安保を実質大改定することを宣言した。

台湾労働者人民への連帯の課題

この帝国主義と台湾支配層の攻撃に対し、台湾労働者人民のたたかいが粘り強く続いている。われわれは、この攻撃における日帝の重大な役割、そして戦後も貫して続いている日帝の台湾支配を暴露し、日米帝のアジアへの経済的、政治的、軍事的支配とのたたかいを担うことにによって、日帝足下の労働者人民の義務をはたさねばならない。このなかで、とりわけ台湾人民のたたかいに連帶していくために、次の三つの当面する実践的な任務を提起する。

日米安保と対決する共闘闘争へ

第一の任務は、安保強化－新ガイドラインとの闘争を日米帝のアジア支配に対するアジア人民の国際共同闘争としてたたかい抜くことにある。

台湾、中国の人民にとっては、九月に日米帝がうちだした安保強化と新ガイドラインは、中

国輸出は台湾の総輸出の四分の一を占め、対中國投資は台湾の対外投資の半分近くを占めるまでになっており、もはや台湾経済に決定的位置を占めている。そしてこれは主権国家としての国際的認知を得るという台湾支配層の外交政策を制約するまでになっている。

さうであるがゆえに、この行き詰まりをのりきるために、台湾支配層はますます日米帝との経済的、政治的、軍事的な結合を從属的に深め、そのことによって主権国家としての国際的認知とさらなる資本主義の発展を実現するという戦略をおお通そうとしている。九五年に李登輝は米帝と共謀してついに念願の訪米を実現した。これに対して中国は、台湾独立策動・二つの中國策動として批判を強め、軍事訓練でもって警告し、両岸関係は悪化した。さらに九六年三月の総統選挙に際しても、この舞台を利用して台湾支配層による台湾独立への世論の誘導が大々的に組織化されることに対し、中国は危機感を深め、ミサイル射撃訓練を含む陸海空合同演習を行い警告した。これに対し、台湾支配層、日帝の支持のもとに米帝は第七艦隊の空母二隻を台湾近海に派遣し、中国を牽制し、一触即発の事態を迎えた。さらに直後の四月には日米会談を行い、この台湾海峡の危機を最大現に利用して、日米共同でアジアの紛争に軍事介入し自己の権益を拡大するために、日米安保を実質大改定することを宣言した。

烽火

台湾近海に派遣されたものであり、台湾の国防部長（国防大臣にあたる）はこの空母派遣は日米安保にもとづくものであると証言している。そして、その直後にクリントン一橋本は日米安保新宣言を行ったのである。台湾支配層は、公然と「新ガイドラインは、日米両国政府が中華人民共和国と朝鮮民主主義人民共和国に対抗して台湾の独立、朝鮮南北の分断を支持する意図表明である」と歓迎している。

う有事立法」「人民総動員体制」に対し、全力でたたかうとともに、このたたかいを以上述べたよ
うな台湾人民の闘争に連帶し、また在韓米軍基地や日米帝の「朝鮮半島有事」キャンペーント
対決する韓国人民のたたかいに連帶していくものとして発展させねばならない。これを基礎に
して、日米帝の経済的、政治的、軍事的支配の強化とたたかうアジア人民の共同闘争を強化して
いかねばならない。

日帝の歴史的な支配との闘争を

第一には、台湾における戦後補償問題^{教科書}を問題などの取り組みに連帶し、日本－台湾をむすんで日帝の戦争責任を追及し、台湾に対する日帝の介入や支配に対決するたたかいを強化していくことである。

日帝は、台湾人民に対して戦前の植民地支配を謝罪するどころか、敗戦間もなく反共の立場から右翼、戦犯、財界人を通じて台湾の蒋介石国民党独裁政権を支援し、中国人民への敵対、台湾人民への抑圧を行ってきた。そして台湾において経済的・政治的利権を築きあげ、台湾を自己の経済圏に組み込んできた。台湾の人民の前に、反共を共通の立場にした日帝と台湾支配層の結合は戦後も大きく立ちはだかってきたのである。

人民のなかからあがる戦後補償の要求、旧日本軍に動員した台湾籍兵士への補償や元日本軍「慰安婦」への補償についても、日帝は「日華平和条約」で解決済みという口実でもって拒否している。これに対して、人民のなかから日帝の戦争責任を追及し、謝罪と補償を求め、それをあいまいにしてる台湾政府当局を批判する運動が開始されている。

さるに台湾では、政府が今全く九月、十月の便りで、
民的な歴史評価の変更や事実歪曲を含む改定を行つたことに対し、大きな抗議の声があがつて
ている。その最大の歪曲は、歴史の教科書における日帝の植民地支配の評価についての記述の
変更である。五〇年におよぶ日帝の植民地支配
を旧教科書においては、「日據」（「日本による

台灣労働運動に 連帯を強化せよ

り組みによって、支配層の歴史の歪曲とたたかいい、人民の解放の歴史を取り戻さねばならない。そして、日帝によるアジアへの侵略と支配を粉碎するたたかいをさらに発展させていかねばならない。

社会主義に未来をたくす労働者の隊列が誕生しつつある。

われわれも直面している労働分野の規制緩和、労働法制改悪、解雇・不安定雇用化に対するたかいを前進させつつ、その勝利と敗北の経験、教訓を明らかにし、全く同様のすさまじい攻撃に立ち向かっている台湾労働者と共有せねばならない。そして、われわれとは比べようもない重圧をのりこえて開始された台湾の階級的労働運動に、その階級闘争の領導者としての前進に最大の支援・連帯を組織していかねばならない。

いま新自由主義を掲げた帝国主義の動きが世界をおおうなかで、台湾においても組織労働者の中軸をしめてきた公営企業の民営化攻撃がうちおろされており、規制緩和が労働者を直撃している。また、全労働者の八割をしめる中小企業労働者への倒産攻撃は、ますます増加の一途をたどっている。台湾の将来を握る労働運動に大きな転機が到来している。この流動のなかで、圧倒的な反共宣伝にもかかわらず、帝国主義に従属した台灣社会の資本主義的発展を否定し、社会主義に未来をたくす労働者の隊列が誕生しつつある。

かはじまり、それは法的に認められていないにもかかわらず、労組全体の5%ちかくに影響力を持つに至っている。この運動の中には、民進党系の台湾独立を政治目標にする部分や、政黨闘争を回避する経済主義的な傾向も存在する。階級的な労働運動を志向する先進的な労働者たちは、これらとたたかうとともに、当面する労働者の利益をまもる課題における共闘を通じて労働者を教育し、階級意識の向上をはかつてい る。

第三の任務は、台湾の階級闘争の領導者としての前進に連帶していくことにある。

周辺有事で対米協力拡大

19年ぶり改定 掃海、臨検など40項目

資料

日米帝が、9月23日に締結した新ガイドライン
(新聞見出し・図表は琉球新報/9月24日より)

周辺事態（有事）における協力項目例

区分		協力項目例
日米が主体的に行う活動における協力	救援活動、避難民への対応	<ul style="list-style-type: none"> 被災地への人員、補給品の輸送 被災地における医療、通信 避難民の救援
	捜索・救難	<ul style="list-style-type: none"> 日本周辺海域における捜索・救難活動
	非戦闘員の退避活動	<ul style="list-style-type: none"> 非戦闘員の集結・輸送 非戦闘員輸送のための米航空機・船舶による自衛隊施設民間空港・港湾の使用 日本入国時の通関、出入国管理、検疫 日本での一時的な宿泊、輸送
	国際の平和と安定のための経済制裁活動	<ul style="list-style-type: none"> 国連決議に基づいて行われる船舶の検査
米軍の活動に対する日本の支援	施設の使用	<ul style="list-style-type: none"> 米航空機・船舶による自衛隊施設、民間空港・港湾の使用 空港・港湾の運用時間の延長 訓練・演習区域の提供
	補給	<ul style="list-style-type: none"> 米航空機・船舶に対する物資(武器・弾薬を除く)および燃料・油脂・潤滑油の提供
	輸送	<ul style="list-style-type: none"> 人員、物資の日本国内における陸上・海上・航空輸送 公海上の米船舶への人員、物資の海上輸送
	整備	<ul style="list-style-type: none"> 米航空機・船舶・車両の修理、整備 修理部品の提供
	衛生	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内における傷病者の治療、輸送
	警備	<ul style="list-style-type: none"> 米軍施設・区域、日本国内の輸送経路上の警備
	通信	<ul style="list-style-type: none"> 通信のための周波数の確保、器材の提供
	その他	<ul style="list-style-type: none"> 空港・港湾における物資の積み降ろし 米軍従業員の一時増員
	警戒監視	<ul style="list-style-type: none"> 情報の交換
協力における運用面に米	機雷除去	<ul style="list-style-type: none"> 日本領域および日本周囲の公海における機雷の除去
	海・空域調整	<ul style="list-style-type: none"> 日本領域および周囲の海・空域における交通量の増大に対応した調整、航空管制



実弾演習の米海兵隊 自衛隊機で北海道入り 中標津港空



【二】ヨーローク23日共同】
一、新指針は憲法の枠内、
専守防衛、非核三原則に従い、
国際法の基本原則に合致
一、日米両政府は日本有事
の共同作戦計画、周辺事態(有
事)の相互協力計画を検討
一、周辺有事は日本の平和
と安全に重要な影響を与える
事態で、地理的概念ではなく、
事態の性質に着目したもの

一、周辺有事の後方支援は
戦闘地域と一線を画される日本
周囲の公海およびその上空
で実施
一、自衛隊と米軍による常
設の「共同調整所」を新設
目 二、民間空港・港湾の提供・補給・
輸送・搜索・救難・機雷除去、
国連決議の下での不審船検査
(臨検)、日米が協力して実施
する非戦闘員退避など四十項

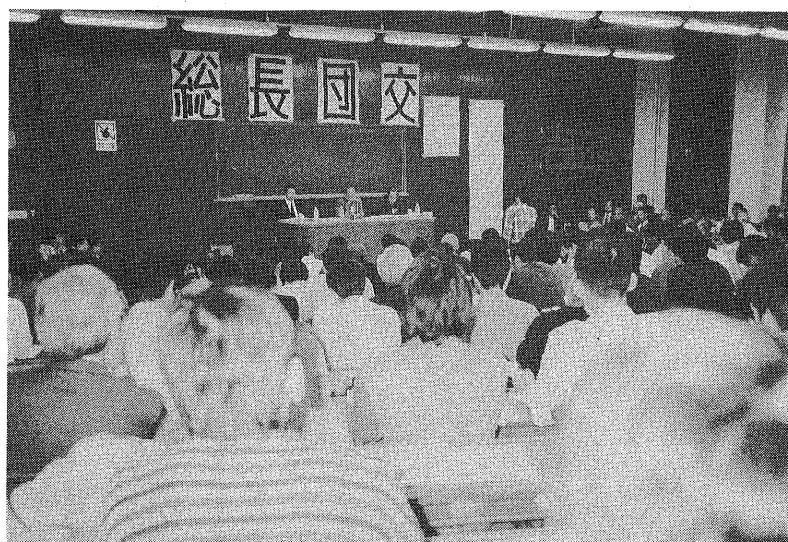
日米、新防衛ヒヨウ全決まる

京大で第二回総長団交がちとられる 井村総長を追及し、学内再編を撃つ

七月の京大当局による「副学長制の導入と学生部の事務局機構への一元化」の一方的決定に端を発した、京大における学内再編に対する学生たちの広範な反撃は、今日に至るまで着実な前進をとげてきた。七月に行われた第一回の総長団交に引き続いで、一〇月九日には二回目の総長団交が行われた。約七時間にわたった今回の総長団交には約四〇〇人が参加し、大学再編一京大再編とその内実を問うていく取り組みに対する学生たちの注目と関心の広さを示した。

運営団を先頭に 総長を徹底追及

今回の団交は、議題を狭い意味での機構改革問題にとどめることなく、京大当局が進めようとしている「改革」の総体、および今日すでにあらわになっている当局の対応の不十分性を追及していくものとなつた。副学長制導入とともに、現在浮上しているキャンパス再編、カリキュラム再編、また從来からある学生寮やサークルボックス、西部講堂などの自治自主管理の問題、また当局がこれまで対応してこなかった民族学校出身者の受験資格・キャンパスにおける性差別の問題などが具体的な議題としてあげられた。これらの問題に対する態度は、寮・学部自治会やさまざまなサークルなどが集まつてつくられた「学内再編問題に関する連絡協議会」で積み重ねられてきた討論を通して、学生たち当事者の「要求」としてまとめてあげられてきた。このようにして「自らの要求」を対置することで、この二回目の総長団交は、団交を「説明会」に転化しようとする京大当局のもくろみを碎き、第一回にもまして総長と大学当局を鋭く追及し、非が当局側にあることをすべての団交参加者に明らかにしたのである。



広範な結集でかちとられた第二回総長団交(10月9日・京大)



会場に入りきれず窓から団交を見守る学生たち(10月9日・京大)

選出された運営団を先頭にした追及の前に、井村京大総長は、学生の自治・自主活動に関わることなど多くの領域において現在の大学当局の不十分な対応を認め、またキャンパス再編、カリキュラム再編、機構再編などについても一方的な決定を下さないことを述べた。またこれまで学生たちが学生部との間で行ったきた団交および確約を、今後のいかなる機構再編のもとでも引き継いでいくことと述べた。にもかかわらず、総長は、自らが口にし、これまで学生たちとの間で確認されてきた事柄について確約書を書くという段階になって、「確約はできない。それが歴代の総長の方針であり、私の方針である」といった言葉を繰り返し、何ら合理的な説明をできないままに確約書を書くことを拒否した。さらには「判断能力がない」と言い放ち、これまで交わされてきた議論の内容を確認することさえ拒んだのである。このような態度は、むしろ学生たちの追及の正当性とそのたたかいの力強さを印象づけ、逆に六月の副学長制導入の一方的決定にまさにあらわれた総長一当局の当事者無視の姿勢を再度学生たちの前に示すこととなつた。

大学再編に対する 闘いの前進を

選出された運営団を先頭にした追及の前に、井村京大総長は、学生の自治・自主活動に関わることなど多くの領域において現在の大学当局の不十分な対応を認め、またキャンパス再編、カリキュラム再編、機構再編などについても一方的な決定を下さないことを述べた。またこれまで学生たちが学生部との間で行ったきた団交および確約を、今後のいかなる機構再編のもとでも引き継いでいくことと述べた。にもかかわらず、総長は、自らが口にし、これまで学生たちとの間で確認されてきた事柄について確約書を書くという段階になって、「確約はできない。それが歴代の総長の方針であり、私の方針である」といった言葉を繰り返し、何ら合理的な説明をできないままに確約書を書くことを拒否した。さらには「判断能力がない」と言い放ち、これまで交わされてきた議論の内容を確認することさえ拒んだのである。このような態度は、むしろ学生たちの追及の正当性とそのたたかいの力強さを印象づけ、逆に六月の副学長制導入の一方的決定にまさにあらわれた総長一当局の当事者無視の姿勢を再度学生たちの前に示すこととなつた。

今回の総長団交が行われた直後の一〇月十五日、政府の行政改革会議（会長・橋本龍太郎）は、事務局長指針として東大・京大の独立はっきりと刻印した。当局による副学長制の一方的決定という決定過程に対する批判とそれがもたらすであろう問題に対する危惧からはじまつたこの取り組みは、今回の第二回総長団交を実現していく過程で討論を経み重ねながら、学内再編一大学再編の総体を問題にしながら、実際のたたかい一京大当局の最高責任者たる総長への追及へと転化した。またそうすることで学長権限の強化の一環としての副学長制導入についても、その狙いと危険性がよりはつきりと浮き彫りになつたのである。

またこの総長団交が民族学校出身者の受験資格を求める、またキャンパスにおける性差別・性暴力の問題などを問うていることにも注目しなければならない。そこには「学生一般の立場を越え、より抑圧された人々への連帯の指向性への萌芽がはらまっている。それらを含めてまとめられた学生たちの「要求」は、討論を通して、単にさまざまな団体の要求の総和ではなく、まさにすべての者が当事者としての自らの要求として向き合い、かかげていくものとして提起されているのである。このようないい姿勢があるがゆえに、この京大における取り組みは、運動の質をさらに不斷に変革・発展させていく可能性をもつていて。

この二回目の総長団交が行われた直後の一〇月十五日、政府の行政改革会議（会長・橋本龍太郎）は、事務局長指針として東大・京大の独立行政法人化（エージェンシー化）を打ち出した。この独立行政法人化こそ、行革・規制緩和攻撃の一環として、帝国主義間抗争での生き残りという利害を背景にした日帝ブルジョアジーへの大学・学生の露骨な従属を強制していくものである。学長権限の強化および機構再編もそれを円滑に進めていくこうとする策動として位置づけられる。そのなかで京大に位置づけられる。そのなかで京大における取り組みがどのように発展していくのかをさらに注視していく必要があろう。

新ガイドライン・有事体制づくり許すな！

全国学生が共同闘争を貫徹

一〇月一日、「新ガイドライン」有事立法制定阻止・沖縄・アジアの人たちと連帯し、日本の戦争体制づくりをやるさい。一〇・一一全国学生集会」が、同集会実行委の主催で東京において行われた。この集会には、首都圏・関西・西日本の大学から五〇人近くの学生たちが結集した。

新ガイドラインの策定を弾劾し、沖縄やアジアの人民と連帯してたたかっていこうという司会のあいさつ。その後、新ガイドラインおよびそれと連動して進められようとしている有事体制づくりへの批判を軸とした集会基調が提起された。

次に約五〇日間沖縄の名護市に滞在して、キャンプ・シュアブ沖の海上ヘリポート基地建設反対運動の支援活動を行った学生からの報告を受けた。それは日米政府が狙う海上ヘリポート基地建設が、新ガイドラインのもとで沖縄を前線基地として強化していくこうとする策動の一環であることを指摘し、それと対決する名護の労働者・市民のたたかいの意義を明らかにするものであった。

続いて、この夏、韓国とフィリピンを訪問し、現地でのたたかいに触れた学生たちからスライドをつかつての報告が行われた。韓国訪問の報告では、アジア共同行動日本連の韓国反基地ツアーに参加した学生から、駐韓米軍および在韓米軍基地の現状とそれが韓国人民にもたらしている被害について報告され、また厳しい治安管理体制のもとあり、かつ新ガイドラインがはつきりと「朝鮮半島有事」を想定して策定されるという緊迫した状況のなかでたたかい抜か

ンストレーションに移った。デモは終始戦闘的に貫徹され、この日の取り組みは成功裡に終了した。

集会内容に示されたように、このたたかいは日帝の新ガイドラインおよび有事体制構築攻撃に対して、沖縄・アジア人民のたたかいと固く結合してたたかっていこうとするものであった。この日の闘争をひとつ化させていた。この日の闘争をひとつとして、さらに全国学生のステップとして、さらに全国学生の共同闘争をさらに前進させていかねばならない。



日米合同軍事演習を許すな！とめよう戦争への道！ 11.2あいば野集会へ！

- 11月2日午後2時から／集会後デモ（自衛隊今津駐屯地へ抗議申し入れ）
- 橋（たちばな）公園にて（JR湖西線・近江今津駅下車徒歩5分）

●集会内容 主催者挨拶／沖縄からのアピール（安次富浩さん－ヘリポートいらない名護市民の会）／海外からのメッセージ／各府県からの発言／集会決議など

●呼びかけ人 稲葉耕一（平和と地域共闘の前進をめざす奈良県連絡会代表） 馬部貴司男（憲法兵庫会議代表） 金谷猷三（全日建連帯労組関生支部執行委員） 河村宗治郎（戦争をおこさせない市民の会） 小城修一（JPM90代表世話人／アジア共同行動日本連共同代表） 佐方満智子（蓮塾） 崎浜盛喜（奈良－沖縄連帯委員会代表） 清水義昭（あいば野「日米軍事演習」に反対する京滋住民ネットワーク代表） 徐翠珍（異議あり！思いやり予算・関西） 高間エツ子（滋賀沖縄県人会会長） 龍川順朗（アジア共同行動・京都共同代表／洛南労組連） 武建一（全日建連帯労組関生支部委員長） 田中啓司（自立労働組合連合委員長） 樽美政枝（婦人民主クラブ所属） 寺田道男（京都「天皇制を問う」講座実行委員会） 中北龍太郎（関西共同行動） 野坂昭生（京都労研センター代表） 馬場徳夫（全港湾大阪支部委員長） 飛田雄一（神戸学生青年センター） 藤原好雄（憲法50周年奈良県民の会代表） 堀義明（草津市議会議員） 前田裕悟（大阪全労協議長） 松枝佳宏（兵庫社会労働運動センター事務局長） 山下けいき（茨木市議会議員） 和田喜太郎（市民平和訴訟・関西）（アイエオ順）

日米合同軍事演習を許すな！とめよう戦争への道！11・2全関西集会実行委員会

(実行委員会連絡先)

- (滋賀) あいば野「日米軍事演習」に反対する京滋住民ネットワーク
 - 清水義昭 (Tel/Fax) 0775-34-0907
- (京都) アジア共同行動・京都
 - 自立労働組合連合 (Tel) 0774-43-8721 (Fax) 0774-44-3102
- (大阪) 「許すな！戦争準備、止めよう！有事立法」実行委員会
 - 中北法律事務所 (Tel) 06-364-0123 (Fax) 06-364-5247
- (兵庫) 兵庫社会労働運動センター
 - (Tel) 078-361-3613 (Fax) 078-361-3614